

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第8期運用報告書 (全体版) (決算日 2017年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2017年11月7日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2015年11月9日)	11,287	300	4.7	74.7	22.2	8,037
5期(2016年5月9日)	8,115	0	△28.1	77.0	22.7	6,437
6期(2016年11月7日)	8,321	0	2.5	81.7	16.6	6,024
7期(2017年5月8日)	10,463	0	25.7	75.7	21.9	5,524
8期(2017年11月7日)	11,327	900	16.9	71.4	26.1	4,324

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2017年5月8日	円 10,463	% -	% 75.7	% 21.9
5月末	10,175	△2.8	71.1	27.1
6月末	10,476	0.1	74.4	23.0
7月末	10,272	△1.8	68.7	28.5
8月末	10,142	△3.1	69.4	27.5
9月末	10,772	3.0	70.1	27.4
10月末	11,671	11.5	77.7	20.1
期末 2017年11月7日	12,227	16.9	71.4	26.1

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

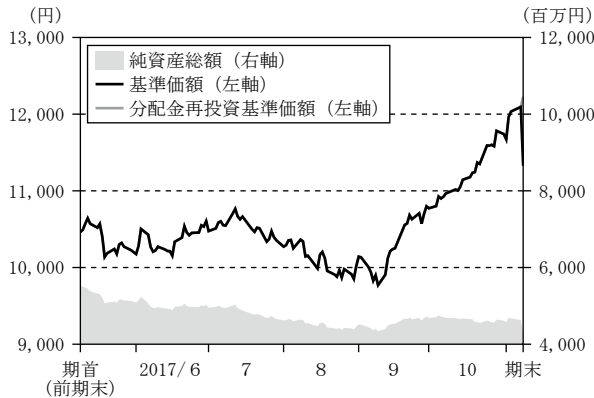
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第8期首：10,463円

第8期末：11,327円（既払分配金900円）

騰落率：16.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年5月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は16.9%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇や、円安米ドル高により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がプラス寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	16.0%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は上昇しました。期初から2017年8月上旬にかけては、米トランプ政権とロシアの癒着疑惑、英国でのテロ事件、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりといった海外要因から弱含む局面もありましたが、仏大統領選挙での親EU（欧州連合）のマクロン氏の勝利、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景とした米国株高や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。8月中旬から期末にかけては、北朝鮮情勢に対する警戒感に加え、米政権運営の不透明感が高まり一時下落する局面もありましたが、地政学的リスクの後退と衆院解散・総選挙への期待感、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどから上昇し、日経平均株価は22,937.60円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から6月中旬までは、仏大統領選挙の結果や米金利の先高観から円安米ドル高で始まりましたが、米国の政治情勢や経済政策、英国でのテロ事件など欧米の政治経済情勢の不透明感や北朝鮮のミサイル発射といった海外要因から円高米ドル安の展開となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、日米の

金利差が拡大するととの観測から円安米ドル高が進行しました。その後、9月上旬までは、米国の年内追加利上げや米政権の先行きに対する不透明感の拡がり、北朝鮮の核実験実施による地政学的リスクの高まりなどから円高米ドル安の展開となりました。9月中旬から期末にかけては、米税制改革への期待や日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安米ドル高となり、113円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ち、期末の組入比率は97.5%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、900円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 5 月 9 日から2017年11月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/5/9～2017/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	10,584円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (20) (37) (2)	0.563% (0.190) (0.352) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (1)	0.013 (0.007) (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (1)	0.011 (0.005) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	62	0.587	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 5 月 9 日から2017年11月 7 日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,069	百万円 4,335	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール	百万円 196	百万円 282	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	-	-	-	-	196	139	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 12,286	千円 20,000	千口 975,428	千円 1,610,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,744,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,408,781千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 1,126		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 20 —		百万円 — 7

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,694,075	千口 1,730,932		千円 3,168,126

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は1,730,932千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,168,126	65.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,667,872	34.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,835,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2017年5月～2017年10月末）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融指標の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,900,624,183円
コール・ローン等	977,522,630
日本株式マザーファンド(評価額)	3,168,126,029
コール・オプション(買)	20,048,000
未 収 入 金	1,837,787,924
差 入 委 託 証 拠 金	△ 102,860,400
(B) 負 債	1,576,574,368
プット・オプション(売)	7,280,000
未 払 金	1,064,625,200
未 払 収 益 分 配 金	343,568,239
未 払 解 約 金	126,946,020
未 払 信 託 報 酬	26,894,527
未 払 利 息	1,847
受 入 担 保 金	7,000,000
そ の 他 未 払 費 用	258,535
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,324,049,815
元 本	3,817,424,879
次 期 繰 越 損 益 金	506,624,936
(D) 受 益 権 総 口 数	3,817,424,879口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,327円

- (注) 期首元本額 5,280,256,024円
 期中追加設定元本額 209,337,638円
 期中一部解約元本額 1,672,168,783円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1327円です。

損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2017年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 346,583円
そ の 他 収 益 金	3,070
支 払 利 息	△ 349,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	495,364,499
売 買 益	655,423,609
売 買 損	△160,059,110
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	206,099,505
取 引 益	420,387,684
取 引 損	△214,288,179
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,417,046
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	673,700,375
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	83,409,965
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	93,082,835
(配 当 等 相 当 額)	(20,211,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,871,655)
(H) 合 計(E+F+G)	850,193,175
(I) 収 益 分 配 金	△343,568,239
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	506,624,936
追 加 信 託 差 損 益 金	93,082,835
(配 当 等 相 当 額)	(20,371,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,711,536)
分 配 準 備 積 立 金	413,542,101

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,039,660円)、費用控除後の有価証券売買等損益(648,660,715円)、収益調整金(93,082,835円)および分配準備積立金(83,409,965円)より、分配対象収益は850,193,175円(1万口当たり2,227円)であり、うち343,568,239円(1万口当たり900円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年5月9日 ～2017年11月7日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	----- 7.361
当期の収益	773
当期の収益以外	126
翌期繰越分配対象額	1,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

〈お知らせ〉

平成29年8月9日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成29年8月9日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を平成30年11月7日から平成33年11月8日とするよう約款変更を行いました。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第8期（決算日 2017年11月7日）
（計算期間 2017年5月9日から2017年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2017年11月7日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
4 期（2015年11月9日）	円	%	%	%	百万円
	15,140	2.6	99.1	—	6,056
5 期（2016年5月9日）	12,653	△16.4	99.1	—	5,005
6 期（2016年11月7日）	13,521	6.9	99.1	—	4,965
7 期（2017年5月8日）	15,783	16.7	98.4	—	4,251
8 期（2017年11月7日）	18,303	16.0	97.5	—	3,168

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2017年5月8日	円 15,783	% —	% —	% 98.4	% —
5月末	15,596	△ 1.2	—	98.0	—
6月末	15,913	0.8	—	97.9	—
7月末	15,831	0.3	—	97.7	—
8月末	15,625	△ 1.0	—	97.7	—
9月末	16,278	3.1	—	97.9	—
10月末	17,578	11.4	—	98.0	—
期 末 2017年11月7日	18,303	16.0	—	97.5	—

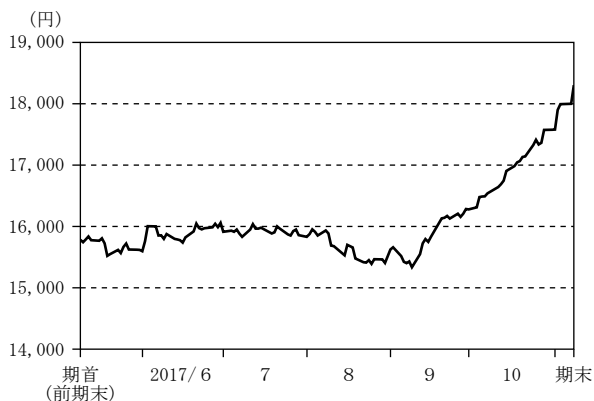
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は16.0%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は上昇しました。期初から2017年8月上旬にかけては、米トランプ政権とロシアの癒着疑惑、英国でのテロ事件、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりといった海外要因から弱含む局面もありましたが、仏大統領選挙での親EU（欧州連合）のマクロン氏の勝利、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景とした米国株高や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。8月中旬から期末にかけては、北朝鮮情勢に対する警戒感に加え、米政権運営の不透明感が高まり一時下落する局面もありましたが、地政学的リスクの後退と衆院解散・総選挙への期待感、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどから上昇し、日経平均株価は22,937.60円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ち、期末の組入比率は97.5%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2017年5月9日から2017年11月7日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/5/9～2017/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	16,136円	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.009% (0.009)
合計	1	0.009

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		36 (△161.4)	86,772 ()	590.4	1,657,583

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,744,355千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,408,781千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	18	43,866	2,437	ファーストリテイリング	3	108,578	36,192
セイコーエプソン	12	34,932	2,911	ソフトバンクグループ	9	83,767	9,307
日本郵政	6	7,974	1,329	ファナック	3	71,956	23,985
				東京エレクトロン	3	54,769	18,256
				KDD I	18	54,142	3,007
				京セラ	6	41,739	6,956
				ダイキン工業	3	35,403	11,801
				信越化学工業	3	32,219	10,739
				日東電工	3	30,171	10,057
				テルモ	6	26,744	4,457

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年5月9日から2017年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (1,730,932千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	8	5	3,225
マルハニチロ	0.8	0.5	1,610
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	3.2	2	2,639
建設業 (2.9%)			
コムシスホールディングス	8	5	15,075
大成建設	8	1	6,610
大林組	8	5	7,805
清水建設	8	5	6,945
長谷工コーポレーション	1.6	1	1,684
鹿島建設	8	5	6,300
大和ハウス工業	8	5	21,370
積水ハウス	8	5	10,892
日揮	8	5	10,160
千代田化工建設	8	5	3,725
食料品 (4.6%)			
日清製粉グループ本社	8	5	10,425
明治ホールディングス	1.6	1	9,390
日本ハム	8	5	14,505
サッポロホールディングス	1.6	1	3,410
アサヒグループホールディングス	8	5	26,650
キリンホールディングス	8	5	13,272
宝ホールディングス	8	5	5,715
キッコーマン	8	5	20,275
味の素	8	5	11,542
ニチレイ	4	2.5	7,687
日本たばこ産業	8	5	19,200
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	8	0.5	1,101
ユニチカ	8	0.5	499
帝人	1.6	1	2,474
東レ	8	5	5,940
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	8	5	3,390
日本製紙	0.8	0.5	1,176
北越紀州製紙	8	—	—
化学 (9.1%)			
クラレ	8	5	11,770
旭化成	8	5	7,037
昭和電工	0.8	0.5	1,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	8	5	4,105
日産化学工業	8	5	22,475
東ソー	8	2.5	6,412
トクヤマ	8	1	3,475
デンカ	8	1	3,895
信越化学工業	8	5	62,550
三井化学	8	1	3,420
三菱ケミカルホールディングス	4	2.5	3,033
宇部興産	8	0.5	1,687
日本化薬	8	5	9,065
花王	8	5	35,115
富士フイルムホールディングス	8	5	23,120
資生堂	8	5	23,605
日東電工	8	5	58,425
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	8	5	10,970
武田薬品工業	8	5	32,165
アステラス製薬	40	25	37,800
大日本住友製薬	8	5	8,405
塩野義製薬	8	5	31,320
中外製薬	8	5	28,150
エーザイ	8	5	32,560
第一三共	8	5	13,522
大塚ホールディングス	8	5	24,130
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	8	5	7,200
JXTGホールディングス	8	5	3,153
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	4	2.5	6,452
ブリヂストン	8	5	27,955
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	8	1	4,845
日本板硝子	0.8	0.5	517
日本電気硝子	12	1.4	6,629
住友大阪セメント	8	5	2,475
太平洋セメント	8	0.5	2,297
東海カーボン	8	5	6,030
TOTO	4	2.5	14,400
日本碍子	8	5	10,935
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.8	0.5	1,343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	0.8	0.5	541
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.8	0.5	1,296
日新製鋼	0.8	0.5	826
大平洋金属	8	0.5	1,665
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8	5	1,645
三井金属鉱業	8	0.5	3,040
東邦亜鉛	8	0.5	3,030
三菱マテリアル	0.8	0.5	2,240
住友金属鉱山	8	2.5	12,225
DOWAホールディングス	8	1	4,965
古河機械金属	8	0.5	1,061
古河電気工業	0.8	0.5	3,005
住友電気工業	8	5	9,672
フジクラ	8	5	4,980
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.8	0.5	1,293
東洋製鋼グループホールディングス	8	5	9,715
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.6	1	3,380
オークマ	8	1	7,230
アマダホールディングス	8	5	7,280
小松製作所	8	5	19,160
住友重機械工業	8	1	5,100
日立建機	8	5	20,250
クボタ	8	5	10,880
荏原製作所	1.6	1	4,300
ダイキン工業	8	5	66,150
日本精工	8	5	8,455
NTN	8	5	2,830
ジェイテクト	8	5	10,225
日立造船	1.6	1	627
三菱重工業	8	0.5	2,224
IHI	8	0.5	1,847
電気機器 (20.7%)			
日清紡ホールディングス	8	5	6,930
コニカミノルタ	8	5	5,425
ミネベアミツミ	8	5	10,885
日立製作所	8	5	4,499
東芝	8	—	—
三菱電機	8	5	9,682
富士電機	8	5	4,270
安川電機	8	5	21,525
明電舎	8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8	5	2,900
日本電気	8	0.5	1,512
富士通	8	5	4,315
沖電気工業	0.8	0.5	794

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	—	10	27,290
パナソニック	8	5	8,647
ソニー	8	5	26,305
TDK	8	5	45,550
アルプス電気	8	5	18,525
パイオニア	8	5	1,150
横河電機	8	5	10,840
アドバンテスト	16	10	26,030
カシオ計算機	8	5	8,475
ファナック	8	5	140,850
京セラ	16	10	81,440
太陽誘電	8	5	10,080
SCREENホールディングス	1.6	1	10,950
キャノン	12	7.5	32,670
リコー	8	5	5,115
東京エレクトロン	8	5	112,450
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	8	5	32,370
三井造船	8	0.5	806
川崎重工業	8	0.5	1,990
日産自動車	8	5	5,555
いすゞ自動車	4	2.5	4,428
トヨタ自動車	8	5	35,915
日野自動車	8	5	6,935
三菱自動車工業	0.8	0.5	452
マツダ	1.6	1	1,585
本田技研工業	16	10	38,370
スズキ	8	5	31,600
SUBARU	8	5	18,890
ヤマハ発動機	8	5	17,700
精密機器 (2.8%)			
テルモ	16	10	48,750
ニコン	8	5	11,205
オリンパス	8	5	21,850
シチズン時計	8	5	4,240
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	8	5	5,880
大日本印刷	8	2.5	7,122
ヤマハ	8	5	20,650
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.8	0.5	236
中部電力	0.8	0.5	754
関西電力	0.8	0.5	778
東京瓦斯	8	1	2,800
大阪瓦斯	8	1	2,230
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	8	1	3,440
東京急行電鉄	8	2.5	4,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	4	2.5	5,772
京王電鉄	8	1	4,995
京成電鉄	4	2.5	8,500
東日本旅客鉄道	0.8	0.5	5,622
西日本旅客鉄道	0.8	0.5	4,171
東海旅客鉄道	0.8	0.5	10,505
日本通運	8	0.5	3,495
ヤマトホールディングス	8	5	11,495
海運業 (0.1%)			
日本郵船	8	0.5	1,385
商船三井	8	0.5	1,872
川崎汽船	8	0.5	1,494
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	8	0.5	2,221
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	8	2.5	7,700
情報・通信業 (11.4%)			
ヤフー	3.2	2	1,016
トレンドマイクロ	8	5	30,750
スカパーJ SATホールディングス	0.8	0.5	260
日本電信電話	1.6	1	5,750
KDDI	48	30	94,260
NTTドコモ	0.8	0.5	1,403
東宝	0.8	0.5	1,877
エヌ・ティ・ティ・データ	8	25	33,950
コナミホールディングス	8	5	31,050
ソフトバンクグループ	24	15	150,900
卸売業 (2.2%)			
双日	0.8	0.5	168
伊藤忠商事	8	5	10,090
丸紅	8	5	3,945
豊田通商	8	5	21,725
三井物産	8	5	8,710
住友商事	8	5	8,805
三菱商事	8	5	14,480
小売業 (9.4%)			
J.フロント リテイリング	4	2.5	4,385
三越伊勢丹ホールディングス	8	5	6,210
セブン&アイ・ホールディングス	8	5	23,245
ユニ・ファミリーマートホールディングス	8	5	33,500
高島屋	8	5	5,350
丸井グループ	8	5	8,860
イオン	8	5	8,830
ファーストリテイリング	8	5	199,550
銀行業 (0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	8	5	2,980
新生銀行	8	0.5	910
あおぞら銀行	8	0.5	2,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	5	3,837
りそなホールディングス	0.8	0.5	308
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	0.5	2,237
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	0.5	2,272
千葉銀行	8	5	4,240
ふくおかフィナンシャルグループ	8	5	2,905
静岡銀行	8	5	5,485
みずほフィナンシャルグループ	8	5	1,031
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	8	5	3,646
野村ホールディングス	8	5	3,355
松井証券	8	5	4,990
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	2	1.2	5,528
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.4	1.5	5,757
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.6	1	1,840
第一生命ホールディングス	0.8	0.5	1,081
東京海上ホールディングス	4	2.5	12,215
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	8	5	11,570
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	8	5	3,900
三井不動産	8	5	13,750
三菱地所	8	5	10,685
東京建物	4	2.5	4,035
住友不動産	8	5	19,400
サービス業 (4.2%)			
ディー・エヌ・エー	2.4	1.5	3,915
電通	8	5	24,500
楽天	8	5	5,947
リクルートホールディングス	—	15	41,145
日本郵政	—	5	6,540
東京ドーム	4	2.5	2,765
セコム	8	5	44,735
合 計	株 数	株 数	千円
	・ 金 額	1,584	868
	銘柄 数<比率>	224銘柄	224銘柄
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,088,359	82.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	679,754	18.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,768,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,768,113,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,537,321
株 式(評価額)	3,088,359,800
未 収 入 金	607,185,123
未 収 配 当 金	24,030,900
(B) 負 債	600,000,091
未 払 解 約 金	600,000,000
未 払 利 息	91
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,168,113,053
元 本	1,730,932,650
次 期 繰 越 損 益 金	1,437,180,403
(D) 受 益 権 総 口 数	1,730,932,650口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	18,303円

- (注) 期首元本額 2,694,075,075円
 期中追加設定元本額 12,286,522円
 期中一部解約元本額 975,428,947円
 (注) 1口当たり純資産額は1.8303円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 1,730,932,650円

損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2017年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,406,021円
受 取 配 当 金	30,424,700
そ の 他 収 益 金	2,963
支 払 利 息	△ 21,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	475,711,517
売 買 益	533,717,034
売 買 損	△ 58,005,517
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	506,117,538
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,557,920,440
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,713,478
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 634,571,053
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,437,180,403
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,437,180,403

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成29年8月9日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成29年8月9日適用で、信託期間を変更し、信託終了日を平成30年11月6日から無期限とするよう約款変更を行いました。